



2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月25日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部副部長 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 四半期報告書提出予定日 2022年12月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年1月21日~2022年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	15,884	△0.5	619	△55.7	1,138	△22.9	629	△37.8
2022年1月期第3四半期	15,965	12.3	1,399	25.0	1,476	41.5	1,012	35.2

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 1,305百万円(△0.3%) 2022年1月期第3四半期 1,308百万円(64.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	35.90	35.87
2022年1月期第3四半期	68.77	68.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	26,082	13,971	53.1
2022年1月期	23,665	13,064	54.8

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 13,845百万円 2022年1月期 12,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年1月21日~2023年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,880	0.5	810	△45.1	1,320	△13.8	730	△27.1	41.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	17,590,114株	2022年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	52,578株	2022年1月期	63,578株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	17,531,126株	2022年1月期3Q	14,716,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、半導体をはじめとする部材の供給不足に加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値向上を目的に、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進並びに自社展示会TGEF2022（タカショーガーデン&エクステリアフェア2022）の開催やAR・VR・MRなどを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かして、住宅事業者様やリフォーム事業者様を対象とした外構提案をサポートする「GLD-LABデザインネットワークサービス」など販売促進活動を図ってまいりました。

また、海外事業においては、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整や、米国では、外出自主規制の緩和によるホームセンター・ガーデンセンターにおける集客の低迷、また欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが大きく影響いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	15,884	15,965	△81	99.5
営業利益	619	1,399	△779	44.3
経常利益	1,138	1,476	△338	77.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	629	1,012	△382	62.2

(プロユース事業)

連結売上高の62%を占めるプロユース事業の売上高は順調に推移しており、別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、WEBショールームやVRパークなどのDXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。さらに、「5th ROOM」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連商品が、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進により、取引先からのブランド指定による受注が増加しました。また、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上も伸長していることから前年同期比107.5%となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	9,859	9,174	684	107.5

一方で、当社グループのLEDサインおよびライティング/イルミネーションの事業を行う連結子会社の(株)タカショーデジテックが、当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野（ホテル/旅館など商業施設）での取組みが進み引き続き成長しており、売上高において前年同期比124.8%となりました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少するなか、eコマース分野で前年同期比120%と伸張したものの、秋の需要期において例年よりも多く台風が発生するなど天候不順の影響もありガーデニング関連商品の販売が低下したことから、前年同期比98.7%となりました。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	4,673	4,733	△60	98.7

(海外事業)

海外事業の売上高については、海上運賃が落ち着いてきたものの、米国では、外出自主規制の緩和により海外旅行やアウトドアへの関心が高まり一時的にホームセンター・ガーデンセンターにおける集客が低迷したことや、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えの影響を受け、店舗の在庫過多による在庫調整から取引先との納期調整が発生し、急激な消費減少となったことから前年同期比65.3%となりました。

しかし、世界中で健康（ガーデンセラピー）や文化（情緒、アート）、環境（緑や自然）の再認識といった、with&afterコロナ時代における住まい方の変化、つまり、ガーデニングのあるライフスタイルが人々に浸透・定着し、安定的な需要が期待できます。

また、海外におけるプロユース事業展開として、オーストラリア市場での成功事例をアメリカ市場にも展開するなど（現在数件が進行中）、今後も引き続き海外ビジネス拡大に邁進いたします。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	1,334	2,044	△710	65.3

営業利益においては、売上高が前年と比べ微減に留まるなか、主に海外子会社の仕入原価の高騰から、安価な船会社への切り替えや取引先の物流網を活用するなどのコンテナ費用低減に努めたものの、売上総利益率が前年と比べ2.1ポイント減少したことや、展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化による広告宣伝費や販売促進費、また、売上拡大に向けた設備投資費用、人材確保など、先行投資型の費用が増加し、販売費及び一般管理費が前年を上回ったことから前年同期比44.3%となりました。なお、営業外収支においては、円安の進行により、為替差益が前年同期に比べて増加いたしました。

今後の展開においては、プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。ホームユース事業においては、伸長しているeコマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進およびグローバル商品の共通販売を推進してまいります。また、海外事業においても、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州では今まで営業展開できていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、自社WEBサイト“VEGTRUG.COM”を中心にeコマースでの売上拡大を図るため、販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、庭全体で楽しめる商品構成を提案することで販売強化を図ってまいります。

また、市場創造推進担当の執行役員を任命し、販売を伸ばすにおいて、既存の業界へのアプローチだけではなく、未開拓の業界・分野への販路開拓を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,082,826千円（前連結会計年度末と比べ2,416,831千円増）となりました。流動資産においては、住宅事業者様やリフォーム事業者様を対象とした外構提案をサポートする販売活動等により売上債権が増加したことや、世界的な原材料・エネルギー高騰の影響を受け、一部でガーデニング関連商品の買い控え等により需要が減少したことで棚卸資産が増加した結果、17,625,623千円（前連結会計年度末と比べ1,705,210千円増）となりました。固定資産においては、有形固定資産が増加したことから8,457,202千円（前連結会計年度末と比べ711,620千円増）となりました。

流動負債においては、期初の運転資金の増加を短期借入金で賄ったことにより11,278,082千円（前連結会計年度末と比べ1,303,836千円増）となりました。固定負債においては、長期借入金の減少とその他の固定負債が増加した結果、832,868千円（前連結会計年度末と比べ205,588千円増）となりました。

純資産においては、その他の包括利益累計額の増加などにより13,971,875千円（前連結会計年度末と比べ907,406千円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2022年3月3日に公表いたしました2023年1月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年1月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,181	5,754,293
受取手形及び売掛金	3,096,998	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,435,807
電子記録債権	586,558	606,491
商品及び製品	3,998,831	4,959,671
仕掛品	506,015	562,561
原材料及び貯蔵品	1,344,812	1,629,350
その他	927,886	824,658
貸倒引当金	△140,872	△147,211
流動資産合計	15,920,412	17,625,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,643,980	3,985,740
土地	1,043,608	1,123,571
建設仮勘定	208,158	17,144
その他（純額）	904,004	1,211,586
有形固定資産合計	5,799,751	6,338,042
無形固定資産		
のれん	24,747	55,312
その他	472,197	476,473
無形固定資産合計	496,945	531,785
投資その他の資産		
投資有価証券	225,576	264,478
繰延税金資産	121,401	192,927
その他	1,124,846	1,149,706
貸倒引当金	△22,939	△19,739
投資その他の資産合計	1,448,884	1,587,373
固定資産合計	7,745,581	8,457,202
資産合計	23,665,994	26,082,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,059	3,056,320
電子記録債務	1,071,036	1,246,539
短期借入金	3,734,870	5,157,387
1年内返済予定の長期借入金	39,140	36,000
未払法人税等	338,590	371,449
賞与引当金	21,684	146,263
その他	1,255,864	1,264,122
流動負債合計	9,974,245	11,278,082
固定負債		
長期借入金	111,000	85,087
退職給付に係る負債	9,086	10,632
資産除去債務	222,914	235,517
その他	284,279	501,631
固定負債合計	627,280	832,868
負債合計	10,601,526	12,110,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,094,927	3,097,865
利益剰余金	6,137,003	6,363,189
自己株式	△16,651	△13,770
株主資本合計	12,258,902	12,490,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,669	128,568
繰延ヘッジ損益	11,335	19,034
為替換算調整勘定	496,568	1,145,034
退職給付に係る調整累計額	88,811	62,426
その他の包括利益累計額合計	698,384	1,355,064
新株予約権	1,681	1,230
非支配株主持分	105,500	124,673
純資産合計	13,064,468	13,971,875
負債純資産合計	23,665,994	26,082,826

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月21日 至2021年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月21日 至2022年10月20日)
売上高	15,965,282	15,884,176
売上原価	8,732,663	9,019,102
売上総利益	7,232,618	6,865,074
販売費及び一般管理費	5,833,424	6,245,108
営業利益	1,399,194	619,966
営業外収益		
受取利息	7,836	6,202
受取配当金	3,092	3,376
為替差益	90,967	463,162
受取手数料	13,767	33,493
その他	71,520	81,273
営業外収益合計	187,185	587,508
営業外費用		
支払利息	53,803	52,572
売上割引	27,584	—
コミットメントフィー	3,530	1,961
その他	24,968	14,548
営業外費用合計	109,886	69,081
経常利益	1,476,492	1,138,392
特別利益		
固定資産売却益	—	4,454
特別利益合計	—	4,454
特別損失		
固定資産除却損	3,156	2,418
固定資産売却損	2,838	—
減損損失	666	13,688
特別損失合計	6,661	16,107
税金等調整前四半期純利益	1,469,831	1,126,739
法人税、住民税及び事業税	383,850	499,077
法人税等調整額	71,308	△7,591
法人税等合計	455,159	491,485
四半期純利益	1,014,672	635,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,553	5,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012,118	629,296

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月21日 至 2022年10月20日)
四半期純利益	1,014,672	635,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,990	26,899
繰延ヘッジ損益	24,895	7,699
為替換算調整勘定	217,119	661,680
退職給付に係る調整額	62,772	△26,384
その他の包括利益合計	293,797	669,894
四半期包括利益	1,308,469	1,305,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296,785	1,285,976
非支配株主に係る四半期包括利益	11,684	19,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。